

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第49期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社キョーリン
【英訳名】	KYORIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	—	—	9,822	3,377	—	77,093
経常利益 (百万円)	—	—	1,540	78	—	8,655
当期純利益 (百万円)	—	—	1,703	135	—	4,842
純資産額 (百万円)	—	—	32,965	—	94,891	98,178
総資産額 (百万円)	—	—	39,900	—	121,353	124,039
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,183,773.56	—	1,275.39	1,311.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	61,042.88	4,913.78	—	64.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	82.6	—	78.2	79.2
自己資本利益率 (%)	—	—	5.2	—	—	5.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	23.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△644	△316	—	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	795	1,529	—	△3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△236	△2,015	—	△2,627
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	2,763	64	—	12,842
従業員数 (人)	—	—	230	—	1,895	1,932
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(90)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第46期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第47期は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。
4. 第48期は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、従業員数のみ記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 第47期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。
8. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。
9. 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に變更しております。
10. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	229	204	230	83	366	4,310
経常利益 (百万円)	242	340	212	172	4	2,080
当期純利益 (百万円)	494	312	6,914	259	20	2,900
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	989	933	—	—	783	—
資本金 (百万円)	13	13	13	13	700	700
発行済株式総数 (株)	27,845	27,845	27,845	26,723	74,399,485	74,947,628
純資産額 (百万円)	6,839	6,892	13,682	1,813	80,336	81,665
総資産額 (百万円)	8,317	8,516	15,371	3,126	80,527	82,325
1株当たり純資産額 (円)	245,641.80	247,417.07	491,261.49	67,762.66	1,079.84	1,090.57
1株当たり配当額 (円)	9,000	5,000	9,000	4,000	20	30
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17,750.67	11,091.94	248,213.30	9,505.89	1.07	38.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	80.9	89.0	58.0	99.8	99.2
自己資本利益率 (%)	7.4	4.5	67.2	3.4	0.0	3.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	1,331.77	38.47
配当性向 (%)	51.1	45.1	3.6	42.1	1,869.2	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	160	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	218	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	△116	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	327	—
従業員数 (人)	13	14	14	—	72	88
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第47期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

5. 第46期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第44期及び第45期の財務諸表については監査を受けておりません。

6. 当社は平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。

7. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

8. 第44期及び第45期は、キャッシュ・フロー計算書を作成しておらず、第46期及び第47期並びに第49期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

9. 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に變更しております。

10. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	山川商事株式会社を東京都中央区に設立
昭和33年11月	東京都千代田区に本店移転
昭和35年9月	保険代理業務を追加
平成6年8月	株式会社アプリコット並びに株式会社杏栄と合併
平成7年1月	山川商事株式会社から、株式会社アプリコットに改称
平成7年1月	出版業務を開始
平成11年4月	東京都新宿区に本店移転
平成11年4月	不動産賃貸業務を開始
平成16年12月	株式会社APRIに改称し、出版・不動産賃貸事業等を新設分割会社である株式会社アプリコットに承継
平成17年9月	東京都中野区に本店移転
平成17年11月	東京都千代田区に本店移転
平成17年11月	株式交換により杏林製薬株式会社を当社の子会社とする株式交換契約を締結
平成18年1月	株式会社キョーリンに改称
平成18年3月	杏林製薬株式会社と株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年4月	当社を承継会社とし、杏林製薬株式会社を分割会社とする分割契約を締結
平成18年4月	杏林製薬株式会社が秋田県能代市の能代工場に新製剤棟を新設
平成18年10月	会社分割により杏林製薬株式会社の子会社の支配及び管理にかかる営業を承継
平成18年10月	株式交換により東洋ファルマー株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年12月	東洋ファルマー株式会社と株式交換
平成19年2月	東洋ファルマー株式会社をキョーリンリメディオ株式会社に改称

また、平成18年3月10日付株式交換により当社の完全子会社となりました杏林製薬㈱の沿革は以下のとおりです。

(参考資料：平成18年3月までの杏林製薬㈱の沿革)

年月	事項
大正12年12月	荻原 廣が東京市大森区(現 東京都大田区)に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
昭和6年6月	東京市神田区(現 東京都千代田区)に合資会社杏林化学研究所を設立
昭和15年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式会社を設立
昭和26年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
昭和34年5月	株式会社杏文堂を設立
昭和40年4月	東京都千代田区神田駿河台に現在の本社を新築移転
昭和49年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
平成4年10月	杏林薬品株式会社と合併
平成6年5月	株式会社杏文堂の株式を100%取得
平成6年10月	株式会社杏栄ビルと合併
平成8年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合弁事業契約に基づき、平成8年3月に日清製薬株式会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
平成10年9月	P&G(プロクターアンドギャンブル)グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
平成10年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年6月	株式会社ビストナーを設立
平成12年8月	米国にKyorin USA, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH(現 連結子会社)を設立
平成16年12月	米国においてActivX Biosciences, Inc.(現 連結子会社)を子会社化
平成17年5月	東洋ファルマー株式会社の株式を71.7%取得
平成17年6月	ドクタープログラム株式会社を100%子会社化
平成17年11月	東洋ファルマー株式会社の株式を追加取得し、84.3%取得
平成17年11月	株式交換により当社が株式会社A P R I(現 株式会社キョーリン)の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年3月	株式会社キョーリンと株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部上場廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱との株式交換により、当社がキョーリングループの持株会社となりました。また、平成18年10月1日を期して、当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬㈱を分割会社とした会社分割（吸収分割）を行い、杏林製薬㈱の子会社であるキョーリンリメディオ㈱（旧：東洋ファルマー㈱）、ドクタープログラム㈱、㈱ビストナー及び㈱杏文堂（以下、「子会社等」という）の支配及び管理にかかる営業を承継いたしました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の事業再編を実施し、当社がキョーリンリメディオ㈱、ドクタープログラム㈱等を子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、目指す企業像「グローバルな創薬ビジネスをコアとし信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築いたしました。

当社は、グループの中核事業である創薬ビジネス及び医薬品事業を担う杏林製薬㈱の他、会社分割により承継する子会社等のグループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことで、グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めてまいります。

主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

完全子会社である杏林製薬㈱及び関連会社である日清キョーリン製薬㈱が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

キョーリンリメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

（その他の事業）

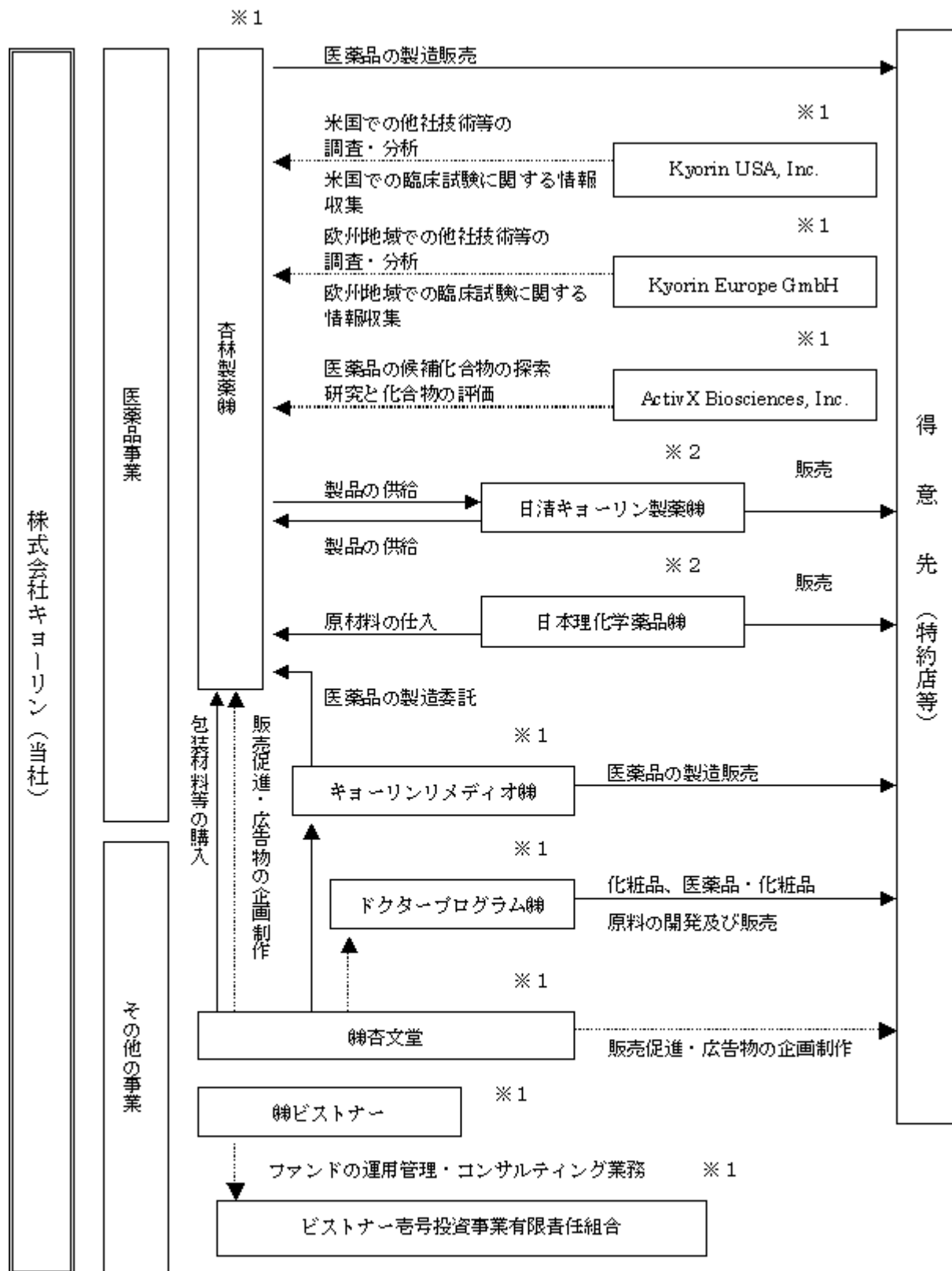
ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱等に販売しております。

㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



—————▶ 商品・製品、原材料の流れ
 - - - - -▶ その他

(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杏林製薬(株) (注) 1、2、4	東京都千代田区	4,317	医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
(株)杏文堂 (注) 2	東京都新宿区	12	販売促進・広告 の企画、制作	100.0 (直接所有)	経営指導 役員の兼任あり
(株)ビストナー (注) 2	東京都新宿区	30	アドバイザー サービス、ファン ド運用管理	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
キョーリンリメディオ(株) (注) 1、2、3	石川県金沢市	1,200	医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
ドクタープログラム(株) (注) 1、2	東京都港区	251	化粧品、医薬 品・化粧品原料 の開発及び販売	100.0 (間接所有 53.9)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
Kyorin USA, Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 500	他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
ActivX Biosciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1	医薬品の候補化 合物の探索研究 と化合物の評価	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
ビストナー壱号投資事 業有限責任組合 (注) 1	東京都新宿区	受入出資金 4,200	ヘルスケア関連 中小企業への投 資	100.0 (間接所有 0.2)	—
(持分法適用関連会社) 日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造 販売	50.0 (間接所有)	役員の兼任あり
日本理化学薬品(株)	東京都中央区	411	医薬品・試薬・ 中間薬品等の 製造販売	29.2 (間接所有) 0.02 (被所有)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 当社は平成18年10月に当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬(株)を分割会社とした会社分割(吸収分割)を行い、杏林製薬(株)の子会社であるキョーリンリメディオ(株)(旧:東洋ファルマー(株))、ドクタープログラム(株)、(株)ビストナー及び(株)杏文堂の支配及び管理にかかる営業を承継いたしました。
3. 東洋ファルマー(株)は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ(株)へ商号を変更しております。
4. 杏林製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	66,052百万円
	(2) 経常利益	7,615百万円
	(3) 当期純利益	4,697百万円
	(4) 純資産額	86,797百万円
	(5) 総資産額	106,042百万円

5【従業員の状況】

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数（人）
医薬品事業	1,771
化粧品事業	31
販売促進・広告の企画制作	36
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理	6
全社（共通）	88
合計	1,932

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
88	41.0	17.5	9,128,758

(注) 1. 平均勤続年数は、出向元である杏林製薬㈱における勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成19年3月31日現在 組合員数35名）と日本化学エネルギー産業労働組合連合会（平成19年3月31日現在 組合員数3名）及びキョーリンリメディオ労働組合（平成19年3月31日現在 組合員数156名）があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当期の状況は、継続的に実施される少子高齢化社会の進展に伴う医療費・薬剤費の抑制策等により、市場環境は一層厳しさを増しております。また医療制度改革の進展による高齢者の負担増など先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは平成18年度の経営方針に「キョーリンググループとしての新たな企業価値の創造」を掲げ、重点項目として①グループ企業の総合力発揮、②事業会社の確実な成長支援と更なる新規事業の獲得、③「キョーリン」ブランドのグループ全社への展開と浸透を掲げ、積極的な企業活動に取り組みました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	770億93百万円	
営業利益	84億13百万円	
経常利益	86億55百万円	
当期純利益	48億42百万円	となりました。

なお、当社は杏林製薬株式会社との株式交換により平成18年3月10日付けでグループの持株会社（親会社）となりましたが、当社の連結財務諸表は完全子会社となる杏林製薬㈱を平成18年3月末日に取得したものと作成したため、平成18年3月期では取り込むべき子会社・関連会社がなく連結業績はありません。従いまして、当期の業績につきましては前年同期との比較は行っておりません。

ご参考までに、杏林製薬㈱の平成18年3月期の業績（連結ベース）は以下のとおりです。

売上高	740億54百万円
営業利益	89億89百万円
経常利益	94億65百万円
当期純利益	52億28百万円

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めました結果、571億88百万円の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キブレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移しました。また、重点領域である呼吸器内科等の強化を目的として、第一化学薬品株式会社とインフルエンザウイルスキット「ラピッドテストFLUステック」に関する売買基本契約を締結し、同診断薬の販売を平成18年10月2日より開始いたしました。一方、大幅な薬価基準の引き下げ等により気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年を下回る実績となりました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）では、平成17年5月に子会社化したキョーリンリメディオ株式会社（旧：東洋ファルマー株式会社）を主体とするジェネリック医薬品の売上は、同社の業績が12ヶ月間フルに寄与し、57億34百万円となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の現地売上が前年に引き続き堅調に推移しましたが、広範囲合成抗菌剤「テクイン」は、導出先である米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社が商業的な理由より米国をはじめとする諸外国での販売を平成18年6月より順次中止したことから、原末輸出及びロイヤリティ収入が減少しました。また、導出品の契約に関する一時金収入等があり、売上は55億21百万円となりました。

② ヘルスケア事業

一般用医薬品では、キョーリンリメディオ㈱の一般用医薬品等の売上が貢献し、44億52百万円の売上となりました。

化粧品他では、平成17年6月に100%子会社化し、連結対象子会社としたドクタープログラム㈱の売上が順調に拡大し、28億21百万円となりました。今後とも、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、体制の構築を進め早期の収益拡大に努めてまいります。

③ 販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高11億24百万円の実績となりました。

利益面では、売上高は770億93百万円となり売上原価306億20百万円（売上原価率39.7%）販売費及び一般管理費380億59百万円を計上し、当期の営業利益は84億13百万円となりました。特別利益は6億26百万円、特別損失は10億27百万円を計上いたしました。その結果、当期の純利益は48億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。よって前年同期との比較は行っておりません。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、50億05百万円の収入であり、この主な内訳は、税金等調整前当期純利益82億55百万円、減価償却費45億44百万円、仕入債務の増加30億97百万円による増加、売上債権の増加47億62百万円、棚卸資産の増加8億46百万円、法人税等の支払30億80百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは31億40百万円の支出で、この主な内訳は、投資有価証券の売却（償還）による収入50億75百万円、国庫補助金等の受入による収入15億00百万円、投資有価証券の取得による支出67億89百万円、有形固定資産の取得による支出33億32百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億27百万円の支出で、これは主に配当金の支払22億28百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して7億37百万円減少し、128億42百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から連結損益計算書を作成しているため、前年同期比については記載していません。

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、区分別の生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	47,921	—
	後発品	4,908	—
	医療用医薬品	52,829	—
	一般用医薬品他	3,148	—
	医薬品事業計	55,978	—
化粧品事業		—	—
販売促進・広告の企画制作		—	—
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		55,978	—

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	7,736	—
	後発品	1,710	—
	医療用医薬品	9,446	—
	一般用医薬品他	1,140	—
	医薬品事業計	10,587	—
化粧品事業		767	—
販売促進・広告の企画制作		929	—
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		12,284	—

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	62,709	—
	後発品	5,734	—
	医療用医薬品	68,444	—
	一般用医薬品他	4,693	—
	医薬品事業計	73,138	—
化粧品事業		2,821	—
販売促進・広告の企画制作		1,124	—
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		9	—
合計		77,093	—

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	11,141	14.5
株式会社スズケン	10,766	14.0
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	8,929	11.6
東邦薬品株式会社	8,231	10.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界は、少子高齢化社会の進展に伴う医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施されると共に、研究開発費の高騰、市場競争の激化が進むなど経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、中期経営計画「キョーリンM I C - ' 0 9 計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の新医薬品事業の競争力強化とともに、新医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組んでおります。

①グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社グループは、日・米・欧の3極において新たな創薬基盤の構築に取り組んでまいりました（日本：杏林製薬創薬研究所、米国：A c t i v X社、欧州：キョーリンスコットランド研究所）。「キョーリンM I C - ' 0 9 計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C（Proof of concept:ヒトでの有効性と安全性の確認、P h II aまで）が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しております。平成17年度にはA c t i v X社内に臨床開発部門を設置し、杏林製薬(株)による海外での臨床試験もスタートさせました。

②創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、杏林製薬(株)の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めるとともに、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また新医薬品については平成19年4月に承認されました過活動膀胱治療薬「ウリトス」の上市に向けた対応を強力に推し進めていきます。更に杏林製薬(株)は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するF C（フランチャイズカスタマー）戦略に取り組んでおりますが、その一環として重点3領域における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を推進しています。平成18年度には第一化学薬品株式会社とインフルエンザウイルスキット「ラピッドテストF L Uスティック」に関する販売基本契約を締結し、呼吸器内科を中心とする重点領域の製品ラインナップの強化を図る一方、平成19年4月にはF C 3科以外の診療科がプロモーションの中心となる代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」につきまして、ドイツ フレゼニウスカービーAGグループと資産譲渡契約を締結し、関連するビジネスのすべてを譲渡し営業資源をよりF C 3領域に集中することにいたしました。

③医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の育成を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品（後発医薬品）事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

平成17年5月に子会社いたしましたキョーリンリメディオ(株)は、ジェネリック医薬品の製造販売を主な事業としており、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の成長余地は大きく、今後は社会的にも更に重要性が増すものと考えております。このような現状を踏まえ、当社はグループ内におけるジェネリック医薬品事業の強化の一環として、平成18年12月20日をもって、当社の子会社であるキョーリンリメディオ(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。併せて、キョーリンリメディオ(株)は、平成19年2月より商号を東洋ファルマー株式会社より「キョーリンリメディオ株式会社」に変更いたしました。今後は、キョーリンのグループ企業としての認知を高め、ジェネリック医薬品事業の強化と一層のグループ一体感醸成を図り、グループの企業価値の向上に努めます。

平成17年6月に100%子会社化し連結対象子会社としたドクタープログラム(株)は製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行い順調に売上を拡大しており、今後ともキョーリングループのヘルスケア事業の核として成長を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、キョーリングループ全体の包材購買の集約など経費低減に向けた業務を進めます。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行及び投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を通じて成果の具現化を図ります。

米国及び欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築と運用に努めます。

4【事業等のリスク】

現在、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社グループの営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループ製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。杏林製薬㈱は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共にT E V A社(米国子会社)をニューヨーク州南部地区連邦裁判所に特許侵害訴訟を提起していましたが、本件につきましては当事者間で訴訟取り下げの合意に至り、終結いたしました。また、キョーリンリメディオ㈱はアステラス製薬株式会社より塩酸タムスロシン徐放性製剤（製品名：ハルナール）に関して特許侵害の排除を求める訴訟を提起（平成17年11月29日付け）されていましたが、あすか製薬株式会社と共に対応し、平成18年10月23日付けでアステラス製薬㈱と和解いたしました。更に、当社グループの事業活動が他社の特許など知的財産権に抵触した場合、事業の中止、係争の発生の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任（PL法）、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社グループの売上高に影響を与えます。平成19年3月期の海外売上高比率は7.5%でした。

⑪他社との提携解消

杏林製薬㈱は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国会社からの技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	レボブノロール	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	1990	発売日から10年
〃	ブリモニジン	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2004	対象特許満了または契約日から10年のいずれか長い方

(2) 外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン	韓獨社	韓国	契約一時金	1997	発売日から15年
〃	ガチフロキサシン点眼液	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2000	対象特許満了または契約日から15年のいずれか長い方
〃	イブジラスト	メディシ・ノバ社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2004	対象特許満了または市場独占権有効期間のいずれか長い方
〃	イミダフェナシン	エルジー・ライフサイエンス社	韓国	契約一時金	2005	対象特許満了または発売日から15年のいずれか長い方
〃	KRP-203	ノバルティス社	スイス	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2006	対象特許満了または発売日から11年のいずれか長い方

(3) 販売契約（輸出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ノルフロキサシン	アストラ ゼネカ社	スウェーデン	1982	自動更新
〃	〃	アボット社	スペイン	1982	〃
〃	〃	鍾根堂社	韓国	1983	〃
〃	〃	ワイス社	アメリカ	1983	〃
〃	〃	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1985	〃
〃	トロキシピド	永進社	韓国	1987	〃
〃	ハイドロキシエチル スターチ	バクスター社	ドイツ	1991	〃
〃	〃	ビーブラウン社	ドイツ	1996	〃
〃	フレロキサシン	鍾根堂社	韓国	1998	〃
〃	ペキロン	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1999	〃

(4) 販売契約（輸入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	マクサルト	メルク社	アメリカ	2003	特許満了日 まで

(5) 内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	クリノリル	萬有製薬株式会社	1981	自動更新
〃	ロカルトロール	中外製薬株式会社	1986	〃
〃	チルコチル	〃	1986	〃
〃	ペンタサ	日清キョーリン製薬株式会社	1998	〃
〃	ノイセフ	サノフィ・アベンティス株式会社	1997	〃
〃	インテスクリア	日清キョーリン製薬株式会社	1997	〃
〃	ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	プレドネマ注腸	日清キョーリン製薬株式会社	2002	〃
〃	バイナス錠	バイエル薬品株式会社	2002	〃
〃	アレロック錠	協和醸酵工業株式会社	2003	〃
〃	ラピッドテスト FLUスティック	第一化学薬品株式会社	2006	契約締結日 から3年間

(6) 内国会社との販売契約（導出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	バクシダール	日清キョーリン製薬株式会社	1996	自動更新
〃	アブレース	〃	1996	〃
〃	ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	バクシダール点眼液	〃	1999	〃
〃	ペキロン	佐藤製薬株式会社	2000	〃
〃	ガチフロ錠	大日本住友製薬株式会社	2000	〃
〃	ミロル点眼液0.5%	科研製薬株式会社	2000	〃
〃	ペキロン	ガルデルマ株式会社	2002	〃
〃	マクスルト	エーザイ株式会社	2002	特許満了日まで

(7) 内国会社との共同開発

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	モンテルカスト	萬有製薬株式会社	1995
〃	インジセトロン	株式会社日清製粉グループ本社	1995
〃	イミダフェナシン	小野薬品工業株式会社	2000
〃	A S - 3 2 0 1	大日本住友製薬株式会社	2002

(8) 内国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	1997	発売日から15年
〃	ブリモニジン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2004	対象特許満了ま たは契約日から 10年のいずれか 長い方

(9) その他

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	新規化合物創製	The Scripps Research Institute	2004
〃	新規化合物創製	メルク社	2004
ActivX Biosciences, Inc. (連結子会社)	新規化合物創製	ファイザー社	2004
杏林製薬㈱ (連結子会社)	新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2006

(10) 会社分割による業態別子会社の再編

平成18年4月19日開催の当社取締役会において、当社は平成18年10月1日付で、当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬株式会社を分割会社とした会社分割（吸収分割）を行い、杏林製薬株式会社の子会社であるキョーリンリメディオ株式会社（旧：東洋ファルマー株式会社）、ドクタープログラム株式会社、株式会社ビストナー及び株式会社杏文堂の支配及び管理にかかる営業を承継することを決定いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

① 分割の日程

分割契約書承認取締役会（両社） 平成18年4月19日
分割契約書締結（両社） 平成18年4月19日
分割契約書承認株主総会（杏林製薬株式会社） 平成18年6月21日

なお、当社は旧商法第374条ノ23第1項（簡易吸収分割）の規定により、旧商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに承継いたしました。

分割期日 平成18年10月1日
分割登記 平成18年10月2日

② 分割方式

当社の完全子会社であります杏林製薬株式会社を分割会社として、当社を承継会社とする分割型吸収分割であります。

なお、承継会社である当社については、旧商法第374条ノ23第1項の簡易吸収分割の要件を充足するものであり、旧商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに行うものであります。

③ 株式の割当

当社は、杏林製薬株式会社の完全親会社であるため、本件会社分割に際して、株式の割当は行いません。

④ 分割による増加する資本の額

本件会社分割に際して、当社の資本金は増加しません。

⑤ 分割交付金

本件会社分割に際して、分割交付金の支払いは行いません。

(11) 株式交換

平成18年10月17日開催の当社取締役会において、当社は平成18年12月20日付で、当社の子会社であるキョーリンリメディオ株式会社（旧：東洋ファルマー株式会社）を完全子会社とする株式交換契約を行うことを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の概要は次のとおりであります。

① 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、キョーリンリメディオ株式会社を完全子会社とします。

② 株式交換の日程

株式交換契約書承認取締役会 平成18年10月17日
株式交換契約書締結 平成18年10月17日
株式交換契約承認臨時株主総会（キョーリンリメディオ株式会社）
平成18年11月15日

なお、当社は会社法第796条第3項の規定により、株主総会の承認を得ることなく株式交換を行うものであります。

株式交換効力発生日 平成18年12月20日

③ 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	キョーリンリメディオ(株) (完全子会社)
株式交換比率	1	0.719

④ 株式交換により発生する新株式数

普通株式 548,143株

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における研究開発活動は、主に杏林製薬㈱と ActivX Biosciences, Inc.（以下 ActivX社という）で行っております。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。キョーリンスコットランド研究所では呼吸器領域において共同研究を実施し、米国 ActivX社では重点研究領域を中心にリード探索研究を行い、杏林製薬創薬研究所とともに日・米・欧3極での創薬ネットワークを構築し、魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、糖尿病治療薬「KR P-104」の第I相（Ph I）臨床試験を平成18年7月より、またβ3受容体作動薬「KR P-204」の過活動膀胱におけるPh II臨床試験を平成19年3月より開始いたしました。既申請品では、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が平成19年4月に承認されました。共同開発品では、モンテルカスト注射剤（共同開発先：万有製薬株式会社）のPh II/III臨床試験及びAS-3201（共同開発先：大日本住友製薬株式会社）のPh IIa臨床試験を本年度に終了いたしました。

導出品及び導出展開の状況につきましては、日本国内ではアルファガン（導出先：千寿製薬株式会社）の緑内障におけるPh II臨床試験が本年度終了し、海外ではKCA-757（導出先：米国メディシノバ社）が平成18年11月に喘息でPh III臨床試験を開始し、平成19年1月に同薬剤の間質性膀胱炎でPh II臨床試験を終了しました。

なお、平成15年4月にマルホ株式会社と締結しました爪白癬治療剤「塩酸アモロフィンのネイルラッカー製剤」における共同開発に関する基本契約につきましては、マルホ㈱が実施したPh III臨床試験において有効性を明らかにすることが出来なかったことから、平成18年9月に契約を解消いたしました。当社は今後も同試験データを分析したうえで、新たなパートナーとの提携を含め本剤の開発継続の可能性を検討します。また、平成17年11月に韓国の健一製薬株式会社と締結しましたアレルギー性結膜炎治療剤「ケタス点眼液」のライセンス契約につきましては、健一製薬㈱が点眼ビジネスから撤退することを決定したことから平成18年10月に契約を解消しました。本剤につきましては、韓国における新たなパートナーとの提携を検討いたします。

当連結会計年度の研究開発費の総額は86億09百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針及び見積りによる判断をおこなっております報告数値があり、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社グループにおいては、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理しており、損益認識を行う場合とは連結当期純利益が異なってまいります。

② 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込み額を計上しておりますが、一般債権については、過去の貸倒実績率による見積額を計上しております。従いまして、厳しい経済情勢下においては各取引先の財政状態の変化により追加引当が必要となる可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には認識される費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得見込額等により回収可能性が高いと判断した金額を計上しておりますが、将来の予測に基づくため不可避の不確実性を内包していると認識しております。

（2）経営成績の分析

当社は杏林製薬株式会社との株式交換により平成18年3月10日付けでグループの持株会社（親会社）となりましたが、当社の連結財務諸表は完全子会社となる杏林製薬㈱を平成18年3月末日に取得したものととして作成したため、平成18年3月期では取り込むべき子会社・関連会社がなく連結業績はありません。従いまして、当期の業績につきましては前年同期との比較は行っておりません。

①売上高

売上高は約6.3%の大幅な薬価改定の実施及び米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社への広範囲合成抗菌剤「テクイン」の原末輸出及びロイヤルティ収入の減少等がありました。しかし、主要製品のロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移したこと、また、前期8ヶ月決算であったキョーリンリメディオ（株）（旧：東洋ファルマー（株））及び前期7ヶ月決算であったドクタープログラム（株）の業績が12ヶ月間フルに寄与したこと等により、770億93百万円となりました。

②売上原価

売上原価はキョーリンリメディオ（株）（前期8ヶ月決算）、ドクタープログラム（株）（前期7ヶ月決算）の業績が12ヶ月間フルに寄与したこと、及び能代工場新製剤棟の稼働に伴う減価償却費等により、306億20百万円となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費はキョーリンリメディオ（株）（前期8ヶ月決算）、ドクタープログラム（株）（前期7ヶ月決算）の販売費及び一般管理費を12ヶ月分取り込んだ反面、研究開発費の一部の発生時期が平成19年度にずれたこと等により、380億59百万円となりました。

④営業損益

営業利益は、上記売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況から84億13百万円となりました。

⑤営業外損益

営業外損益は、営業外収益が9億02百万円、営業外費用が6億60百万円となりました。

営業外損益の主な内容は、営業外収益が受取利息3億03百万円、持分法投資利益3億40百万円、営業外費用が棚卸資産の除却損3億61百万円であります。

⑥税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、82億55百万円となりました。

特別損益の主な内容は、特別利益が固定資産売却益3億94百万円、特別損失が投資有価証券評価損5億85百万円であります。

⑦法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び事業税が31億00百万円、法人税等調整額が3億24百万円で34億25百万円となりました。

⑧当期純利益

当期純利益は、48億42百万円を計上いたしました。

（3）資本の財源及び流動性に係る情報

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加47億62百万円、棚卸資産の増加8億46百万円、法人税等の支払30億80百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益82億55百万円、減価償却費45億44百万円及び仕入債務の増加30億97百万円等により、50億05百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却（償還）による収入50億75百万円及び国庫補助金等の受入による収入15億00百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出67億89百万円及び有形固定資産の取得による支出33億32百万円等により、31億40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払22億28百万円により、26億27百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して7億37百万円減少し、128億42百万円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費用、人件費の支払いであります。

また、継続的に設備投資を行っておりますが、当連結会計年度において29億54百万円の設備投資を実施いたしました。

③財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っております。

平成20年3月期においては、研究開発費のほか、生産設備の更新、システムの合理化、研究用機器の拡充を図るため固定資産の取得による支出約28億円を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は、29億54百万円であり、その主なものは、キョーリンリメディオ㈱のセンター棟建設、杏林製薬㈱の各工場生産設備の修繕・更新であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

- (1) 提出会社
該当事項はありません。
- (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
杏林製薬㈱	岡谷工場 (長野県岡谷市)	医薬品の製造 設備	719	402	58 (21,883.99) <372.40> [428.94]	42	1,224	84
	能代工場 (秋田県能代市)	医薬品の製造 設備	5,262	2,833	673 (111,957.49)	173	8,942	80
	創薬研究所 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究 設備	926	16	163 (54,762.53) <15,528.00>	248	1,354	120
	研究センター (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究 設備	2,556	249	223 (42,404.68)	163	3,192	144
	本社他 (東京都千代田区他)	統括及び販売 業務設備	502	4	214 (4,660.61)	199	921	1,060
キョーリンリメディオ㈱	井波工場他 (富山県南砺市)	医薬品の製造 及び研究設備	1,445	490	95 (15,268.20)	95	2,126	167
	本社 (石川県金沢市)	統括及び販売 業務設備	163	—	37 (816.00)	3	204	66

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ActivX Biosciences, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	研究用施設 及び研究用 機器等	74	—	—	253	328	39

(注) 1. 国内子会社の土地の〈 〉内は、借用中のものを外数で、[]内は、貸与中のものを内数で表示してあります。なお、その内容は次のとおりであります。

事業所名	借用先	貸与先
杏林製薬(株) 岡谷工場	岡谷市	当社グループと関係を有しない個人
杏林製薬(株) 創薬研究所	当社グループと関係を有しない個人	—

2. 国内子会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

事業所名	貸与先	貸与面積(㎡)
杏林製薬(株) 本社他	当社	726.6
	日清キョーリン製薬(株)	342.3
	(株)杏文堂	541.2
	キョーリンリメディオ(株)	33.0
	当社グループと関係を有しない企業6社	864.2

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務所、電子計算機及びその周辺機器等(リース期間概ね3～7年)であり、内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

リース料の年額 358百万円

未経過リース料の残高 955百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		摘 要
				総額	既支払額		着手	完了	
杏林製薬(株)	各工場	秋田県 能代市他	製品製造設備	1,153	—	自己資金	平成19.4	平成20.3	生産設備の修繕・更新等
	各研究事業所	栃木県 下都賀郡 野木町	研究用機器	281	—	自己資金	平成19.4	平成20.3	研究用機器の拡充
	本社他	東京都 千代田区	管理・厚生施設 等	449	18	自己資金	平成19.4	平成20.3	管理・販売・厚生 施設の更新・拡充
キョーリン リメディオ(株)	井波工場	富山県 南砺市	製品製造、研究 設備、厚生施設	1,328	796	自己資金及 び借入金	平成18.8	平成19.6	センター棟建設工 事

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月4日 (注1)	△1,122	26,723	—	13	—	3,311
平成16年12月1日 (注2)	—	26,723	—	13	△2,822	488
平成17年12月2日 (注3)	2,040	28,763	648	662	648	1,137
平成17年12月20日 (注4)	12,306,824.81	12,335,587.81	—	662	—	1,137
平成17年12月21日 (注5)	△4.81	12,335,583	—	662	—	1,137
平成18年1月10日 (注6)	—	12,335,583	—	662	△974	163
平成18年3月10日 (注7)	62,063,902	74,399,485	37	700	77,283	77,446
平成18年12月20日 (注8)	548,143	74,947,628	—	700	738	78,185

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 分割型新設分割に伴う新設分割会社への承継による減少であります。

3. 第三者割当増資 2,040株

発行価格 636,016円

資本組入額 318,008円

4. 株式分割(1:428.87)によるものであります。

5. 自己株式の消却による減少であります。

6. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

7. 連結経営の強化を目的で持株会社体制に移行するため、当社と杏林製薬㈱は株式交換を行いました。
8. ジェネリック医薬品事業の更なる強化を図るため、当社とキョーリンリメディオ㈱（旧：東洋ファルマー㈱）は株式交換を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	24	34	100	1	3,765	3,970	—
所有株式数（単元）	—	9,025	500	8,167	13,997	1	42,090	73,780	1,167,628
所有株式数の割合（%）	—	12.23	0.67	11.06	18.97	0.00	57.04	100.00	—

- (注) 1. 自己株式64,983株は、「個人その他」に64単元及び「単元未満株式の状況」に983株を含めて記載しております。
2. 「個人その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
荻原 年	東京都港区	6,721	8.96
荻原 弘子	東京都中野区	5,136	6.85
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13番18号	5,000	6.67
荻原 淑子	東京都中野区	3,701	4.93
荻原 郁夫	東京都中野区	3,316	4.42
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,501	3.33
櫻井 恵子	東京都港区	1,860	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.38
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,665	2.22
計	—	34,435	45.94

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,277千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,476千株 |
2. 前事業年度末現在主要株主であった荻原 年は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,701,000	73,701	—
単元未満株式	普通株式 1,167,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,701	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社キョーリン	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	64,000	—	64,000	0.08
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	79,000	—	79,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	62,115	86
当期間における取得自己株式	9,180	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	11	0	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	64,983	—	74,163	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、中期的には連結配当性向50%を目途に成果の配分を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当金につきましては、平成19年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金20円をお支払いさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金10円を含めた年間配当金は、1株30円となりました。

内部留保金につきましては、創薬及び研究開発投資、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	743	10
平成19年5月14日 取締役会決議	1,497	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	1,500	1,675
最低(円)	—	—	—	1,347	1,136

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第48期は、決算期の変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,439	1,434	1,427	1,599	1,675	1,615
最低(円)	1,295	1,311	1,378	1,359	1,523	1,458

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

平成19年6月21日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉相談役		荻原 年	昭和9年6月10日生	昭和32年4月 杏林製薬㈱入社 昭和36年5月 同社企画室長 昭和37年3月 同社取締役 企画室長 昭和52年8月 同社常務取締役 平成2年4月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成16年6月 同社取締役名誉相談役 平成18年1月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役名誉相談役(現任)	(注)4	6,721
代表取締役 社長		荻原 郁夫	昭和29年5月16日生	昭和55年4月 杏林薬品㈱入社 昭和56年4月 杏林製薬㈱入社 昭和56年7月 同社取締役 平成2年4月 同社常務取締役 平成4年10月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 同社執行役員(現任) 平成18年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	3,316
取締役		古城 格	昭和17年9月8日生	昭和42年3月 杏林製薬㈱入社 平成4年4月 同社生産管理部長 平成5年4月 同社生産本部生産部長 平成8年6月 同社取締役 生産本部生産部長 平成12年4月 同社生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役 生産本部長兼生産部長 平成14年4月 同社生産本部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 生産本部・信頼性保証担当 平成17年6月 同社生産本部・信頼性保証担当 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年6月 杏林製薬㈱取締役専務執行役員 社長補佐 平成19年6月 同社取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	10
取締役		田草川 敏朗	昭和20年10月31日生	昭和43年4月 杏林製薬㈱入社 平成4年4月 同社研究開発本部製品企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年6月 同社取締役 戦略開発室長 平成13年4月 同社事業開発本部長兼事業開発部長 平成14年4月 同社事業開発本部長 平成15年6月 同社常務取締役 事業開発本部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 事業開発担当 平成17年4月 同社知的財産担当 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社法務・知的財産担当 平成18年6月 杏林製薬㈱取締役専務執行役員社長 補佐(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 専務執行役員 (知的財産担当)		平井 敬二	昭和24年10月31日生	昭和47年4月 杏林製薬㈱入社 平成9年4月 同社研究開発本部創薬企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年4月 同社研究開発本部研究開発管理部長 平成13年4月 同社創薬研究本部長 平成14年6月 同社取締役 創薬研究本部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員 研究開発本部担当 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年4月 杏林製薬㈱取締役常務執行役員 研究本部長 開発本部担当 平成18年6月 同社知的財産担当 平成18年6月 当社知的財産担当(現任) 平成19年6月 杏林製薬㈱取締役専務執行役員 研究本部長 知的財産担当(現任) 平成19年6月 当社専務執行役員(現任)	(注) 4	6
取締役		山下 正弘	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 杏林薬品㈱入社 平成7年4月 杏林製薬㈱営業本部営業企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年6月 ㈱ビストナー取締役 平成15年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 杏林製薬㈱執行役員 営業本部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成19年6月 杏林製薬㈱取締役専務執行役員 営業本部長(現任)	(注) 4	8
取締役 兼 常務執行役員	経営戦略室長 兼 経営企画部長	穂川 稔	昭和28年9月4日生	昭和51年12月 杏林薬品㈱入社 平成12年4月 杏林製薬㈱企画室長 平成16年4月 同社執行役員 経営企画部長兼経理担当 平成17年4月 同社経営戦略室長兼育薬推進担当 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 経営戦略室長 経理担当(現任) 平成18年1月 当社取締役 平成18年3月 当社経営企画・経理担当 平成18年10月 当社取締役 経営戦略室長兼経営企画 部長(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員(現任)	(注) 4	4
取締役 兼 執行役員		松田 孝	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 杏林薬品㈱入社 平成4年4月 同社仙台支店長 平成4年10月 杏林製薬㈱仙台支店長 平成9年6月 同社取締役 福岡支店長 平成12年4月 同社取締役 東京統括支店長兼東京第一支店長 平成15年6月 日清キョーリン製薬㈱代表取締役社長 (現任) 平成16年4月 杏林製薬㈱執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員(現任)	(注) 4	12
取締役 兼 執行役員		五寶 豊三	昭和21年9月22日生	昭和45年4月 杏林薬品㈱入社 平成7年4月 杏林製薬㈱大阪第二支店長 平成9年4月 同社大阪統括支店長 平成14年4月 同社営業本部長 平成14年6月 同社取締役 営業本部長 平成16年4月 同社執行役員 平成16年4月 ㈱ビストナー代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		深代 廣行	昭和11年9月15日生	昭和28年6月 杏林薬品(株)入社 平成2年4月 同社システム部長 平成4年10月 杏林製薬(株)システム部長 平成8年6月 同社常任監査役(常勤)(現任) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)3	16
常任監査役 (常勤)		宮下 征佑	昭和18年10月8日生	昭和41年4月 杏林薬品(株)入社 平成5年4月 杏林製薬(株)経理部長 平成10年6月 同社取締役 経理部長 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社常勤顧問 平成17年6月 同社常任監査役(常勤)(現任) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)3	10
監査役		小幡 雅二	昭和22年6月4日生	昭和54年6月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年5月 小幡雅二法律事務所開業(現任) 平成16年6月 杏林製薬(株)監査役(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		本田 淳治	昭和19年1月2日生	平成6年6月 (株)富士銀行取締役 福岡支店長 平成7年5月 (株)岩田屋副社長 平成13年7月 富士銀行生活協同組合理事長 平成14年4月 みずほ信用保証(株)取締役副社長 平成16年12月 みずほ総合研究所(株)監査役(常勤)(現任) 平成18年6月 杏林製薬(株)監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		廣田 保之	昭和14年11月7日生	平成2年6月 (株)富士銀行取締役本店営業部第一部長 平成4年5月 同社代表取締役常務 平成7年2月 大成建設(株)顧問 平成7年6月 同社専務取締役 営業担当 平成11年6月 同社専務執行役員 営業担当 平成17年4月 同社顧問 平成19年6月 杏林製薬(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						10, 123

(注) 1. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼務を除く)は、以下の6名であります。

執行役員 松本 臣春(総務人事部長)

執行役員 伊藤 洋(経理部長)

執行役員 長谷川 洌(キョーリンリメディオ(株)代表取締役社長)

執行役員 多田 信吾(株)杏文堂代表取締役社長)

執行役員 渡辺 治樹(ドクタープログラム(株)代表取締役社長)

執行役員 西野 隆司(情報システム部長)

2. 監査役小幡 雅二、本田 淳治及び廣田 保之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成18年6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいてもIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査・監督機能を十分発揮して、取締役会の意思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

当社はキョーリンググループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しております。また「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」をもとにグループ会社ごとのガイドラインを策定し、加えてグループ全体の相談・通報体制の構築を図っております。なお関連会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っております。

2) 会社機関の内容および内部統制システムの整備状況等

(1) 当社の機関の内容

当社は経営の意思決定及び業務遂行の監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員との役割を明確に区分するために執行役員制度を導入いたしております。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。業務執行に関しましては、社長及び一部の取締役からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議いたしております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名の計5名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制

当社は健全な企業活動を継続するため内部統制システム及びリスク管理体制の整備に取り組んでおります。内部統制の仕組みとして社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

(3) 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（5名）が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社及びグループ会社の経営活動における法令順守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

②監査役監査の状況

各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

③会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法の規定に基づき、新日本監査法人により監査を受けております。

会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

なお、監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

(公認会計士の氏名等)

指定社員 業務執行社員 園 マリ

指定社員 業務執行社員 中島 康晴

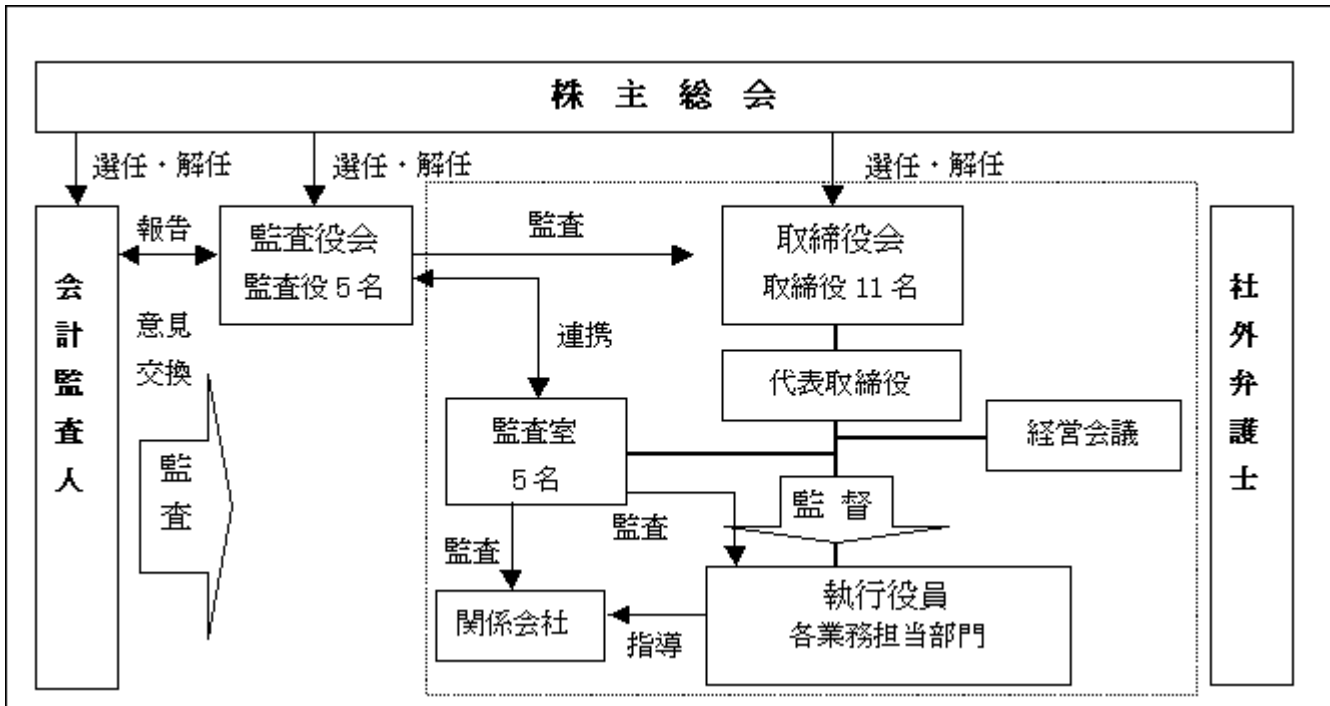
指定社員 業務執行社員 野間 武

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等8名であります。

監査役会は監査室及び会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実を図っております。

- (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織（期末日現在）



- (5) 役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する報酬の額は、取締役11名に対し272百万円、監査役5名に対し32百万円（うち社外監査役3名に対し9百万円）で総額305百万円であります（報酬の額には当該事業年度に係る役員退職慰労引当金15百万円を含んでおります）。

取締役の使用人分給与相当額はありません。

- (6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12百万円であります。

- (7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

- (8) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

- (9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

- (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）は、連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年1月18日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		14,593		12,749
2. 受取手形及び売掛金			26,752		31,514
3. 有価証券			111		1,111
4. 棚卸資産			13,767		14,614
5. 繰延税金資産			1,823		1,993
6. その他			2,724		2,961
貸倒引当金			△54		△83
流動資産合計			59,719	49.2	64,860
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2,3				
(1) 建物及び構築物		31,769		31,474	
減価償却累計額		19,017	12,752	19,753	11,721
(2) 機械装置及び運搬具		18,634		16,581	
減価償却累計額		13,122	5,512	12,500	4,080
(3) 土地			1,760		1,739
(4) 建設仮勘定			11		862
(5) その他		6,426		6,522	
減価償却累計額		5,099	1,326	5,289	1,232
有形固定資産合計			21,363	17.6	19,637
2. 無形固定資産					
(1) のれん			—		1,614
(2) 営業権			1,088		—
(3) 商標権			2,035		1,204
(4) 連結調整勘定			989		—
(5) その他			1,605		1,298
無形固定資産合計			5,720	4.7	4,116

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	28,630		30,070	
(2) 長期貸付金		91		63	
(3) 繰延税金資産		4,254		3,775	
(4) その他		1,974		1,632	
貸倒引当金		△399		△117	
投資その他の資産合計		34,550	28.5	35,424	28.6
固定資産合計		61,634	50.8	59,179	47.7
資産合計		121,353	100.0	124,039	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	6,590		9,687	
2. 短期借入金	※2	770		687	
3. 未払法人税等		2,440		2,461	
4. 賞与引当金		2,328		2,134	
5. 返品調整引当金		43		64	
6. 固定資産解体引当金		335		335	
7. その他		5,859		4,570	
流動負債合計		18,367	15.1	19,941	16.1
II 固定負債					
1. 社債		270		210	
2. 長期借入金	※2	861		593	
3. 退職給付制度移行時未 払金		702		—	
4. 退職給付引当金		4,933		4,611	
5. 役員退職慰労引当金		489		285	
6. その他		223		220	
固定負債合計		7,478	6.2	5,920	4.7
負債合計		25,845	21.3	25,861	20.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		616	0.5	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	700	0.6	—	—
II 資本剰余金		4,761	3.9	—	—
III 利益剰余金		88,256	72.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,181	1.0	—	—
V 為替換算調整勘定		42	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△50	△0.0	—	—
資本合計		94,891	78.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		121,353	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	700	0.6
2. 資本剰余金		—	—	4,752	3.9
3. 利益剰余金		—	—	91,564	73.8
4. 自己株式		—	—	△94	△0.1
株主資本合計		—	—	96,922	78.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,199	1.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	56	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,256	1.0
純資産合計		—	—	98,178	79.2
負債純資産合計		—	—	124,039	100.0

②【連結損益計算書】

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりません。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			77,093	100.0
II 売上原価			30,620	39.7
売上総利益			46,473	60.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		38,059	49.4
営業利益			8,413	10.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		303		
2. 受取配当金		74		
3. 持分法による投資利益		340		
4. その他		184	902	1.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		33		
2. 製・商品除却損		199		
3. 原材料除却損		161		
4. 源泉税		179		
5. その他		85	660	0.9
経常利益			8,655	11.2
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		4		
2. 固定資産売却益	※3	394		
3. 国庫補助金等受入益		186		
4. 投資有価証券売却益		40	626	0.8
VII 特別損失				
1. 固定資産売却・除却損	※4	170		
2. 特別退職金		157		
3. 投資有価証券評価損		585		
4. 投資有価証券売却損		9		
5. 子会社社名変更費用		104	1,027	1.3
税金等調整前当期純利益			8,255	10.7
法人税、住民税及び事業税		3,100		
法人税等調整額		324	3,425	4.4
少数株主損失			13	0.0
当期純利益			4,842	6.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	4,761	88,256	△50	93,667	1,181	42	1,223	616	95,507
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)		△743	△743		△1,487					△1,487
剰余金の配当			△743		△743					△743
役員賞与 (注)			△47		△47					△47
当期純利益			4,842		4,842					4,842
自己株式の取得				△86	△86					△86
自己株式の処分		△4		42	38					38
株式交換		738		0	738				△629	109
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						18	13	32	12	45
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	△9	3,307	△43	3,255	18	13	32	△616	2,670
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	—	98,178

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,255
減価償却費		4,544
のれん償却額		232
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△253
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△195
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		△322
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)		△203
持分法による投資利益		△340
受取利息及び受取配当金		△377
支払利息		33
固定資産売却・除却損益		△224
国庫補助金等受入益		△186
投資有価証券売却損		9
投資有価証券評価損		585
特別退職金		157
売上債権の増加額 (△)・減少額		△4,762
棚卸資産の増加額 (△)・減少額		△846
仕入債務の増加額・減少額 (△)		3,097
未払消費税等の増加額・減少額 (△)		424
その他		△1,716
小計		7,912
利息及び配当金の受取額		480
利息の支払額		△33
特別退職金の支払額		△273
法人税等の支払額		△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,005

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1,923
定期預金の解約による収入		2,030
有形固定資産の取得による支出		△3,332
有形固定資産の売却による収入		492
国庫補助金等の受入による収入		1,500
無形固定資産の取得による支出		△312
投資有価証券の取得による支出		△6,789
投資有価証券の売却(償還)による収入		5,075
その他		119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額・減少額(△)		△52
長期借入金の返済による支出		△298
自己株式の取得・売却による支出(△)・収入		△47
配当金の支払額		△2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△737
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,580
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数…………… 9社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー㈱ ドクタープログラム㈱</p> <p>杏林製薬㈱は、平成18年3月10日に株式交換により完全子会社となり、これに伴い同社の連結子会社8社も連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数…………… 5社 会社名：「㈱サンバイオ」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数…………… 9社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ㈱ ドクタープログラム㈱</p> <p>東洋ファルマー㈱は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ㈱へ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数…………… 4社 会社名：「㈱日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数……… 2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱ 日本理化学薬品㈱</p> <p>平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行ったことに伴い、同社の持分法適用の関連会社2社を持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（㈱サンバイオ等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数……… 2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱ 日本理化学薬品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。東洋ファルマー(株)とドクタープログラム(株)の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ(株)とドクタープログラム(株)の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 株式交換に伴う資本連結手続に関する事項	<p>当社は、株式交換により杏林製薬(株)を完全子会社としております。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p> <p>なお、当社グループの企業結合は、杏林製薬(株)を取得会社と判定し、パーチェス法を適用しております。</p>	<p>—————</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 主に総平均法による低価法</p> <p>なお、当連結会計年度に杏林製薬(株)と株式交換を行い、キョーリンググループの持株会社となりました。従って、前連結会計年度と事業内容が異なっており、商品の評価基準、評価方法が相違しております。</p> <p>これによる資産及び損益に与える影響はありません。</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てしております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 同左</p> <p>⑦ ポイント引当金 同左</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。	—————
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。	—————
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11. 連結決算日の変更に関する事項	連結財務諸表提出会社の平成18年1月18日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期末日を6月30日から3月31日に変更いたしました。 変更の理由は、完全子会社である杏林製薬㈱の決算日に統一し、当社の決算期を6月30日から3月31日に変更することによって、連結決算業務の効率化を進めることを目的としております。 このため、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、98,178百 万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関 する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17 年12月27日)を適用しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されてい たものは、当連結会計年度から「のれん」と表示してお ります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,280百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,520百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 534百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,054百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 412百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 1,059百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,471百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物184百万円、機械装置117百万円、土地2百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式74,399,485株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、36,778株であります。</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 _____</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">① 従業員の金融機関借入 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">② (株)日本メディカルアドバンスのリース債務 1,443百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 40百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,018百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,445百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 594百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,040百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 215百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 530百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 745百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物722百万円、機械装置579百万円、その他11百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 13百万円</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">① 従業員の金融機関借入 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">② (株)日本メディカルアドバンスのリース債務 1,462百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 24百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
は次のとおりです。

給料及び諸手当	8,657百万円
賞与引当金繰入額	1,477百万円
退職給付費用	730百万円
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円
研究開発費	8,609百万円
広告宣伝費	2,673百万円
販売促進費	2,918百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費
8,609百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	68百万円
機械装置及び運搬具	49百万円
土地	267百万円
その他	9百万円

※4 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	65百万円
機械装置及び運搬具	85百万円
その他	19百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,399	548	—	74,947
合計	74,399	548	—	74,947
自己株式				
普通株式(注2)	36	62	29	69
合計	36	62	29	69

(注) 1. 普通株式の増加数は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

自己株式の減少数は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,487	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	743	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 12,749 百万円
	有価証券勘定 1,111 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,018 百万円
	<u>現金及び現金同等物 12,842 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度は平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、前連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額、減価償却費相当額の算定方法は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	322	177	145	機械装置及び運搬具	317	209	108
(有形固定資産)その他	1,233	842	390	(有形固定資産)その他	773	471	302
合計	1,556	1,020	535	合計	1,091	680	411
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		218百万円		1年内		155百万円	
1年超		316百万円		1年超		255百万円	
合計		535百万円		合計		411百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
_____				支払リース料 225百万円			
_____				減価償却費相当額 225百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
_____				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		135百万円		1年内		128百万円	
1年超		542百万円		1年超		415百万円	
合計		677百万円		合計		544百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,685	4,246	2,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,705	1,710	5
	(3) その他	1,032	1,035	3
	小計	4,423	6,993	2,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,000	1,850	△149
	② 社債	904	894	△10
	③ その他	7,897	7,455	△441
	(3) その他	6,036	6,007	△28
	小計	16,837	16,208	△629
	合計	21,261	23,201	1,940

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書は作成しておりませんので、当連結会計年度中に売却したその他有価証券は記載しておりません。

なお、当事業年度中に売却したその他有価証券は、財務諸表の注記事項の有価証券関係に記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,799
その他	461

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	100	500	300	—
(3) その他	500	2,600	1,800	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	600	3,100	6,100	6,700

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,304	3,654	2,350
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	1,001	1
	② 社債	2,693	2,712	18
	③ その他	3,685	3,713	27
	(3) その他	64	69	4
	小計	8,747	11,151	2,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	366	316	△50
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,997	2,863	△134
	② 社債	1,095	1,089	△6
	③ その他	7,701	7,387	△313
	(3) その他	2,994	2,985	△9
	小計	15,156	14,642	△514
	合計	23,903	25,793	1,889

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,512	40	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,842
その他	527

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	4,000
(2) 社債	100	3,000	700	—
(3) その他	2,700	2,100	1,300	5,300
2. その他	—	1,000	—	—
合計	2,800	6,100	2,000	9,300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△24,187	△24,682
(2) 年金資産 (百万円)	21,379	21,958
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△2,807	△2,723
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	218	168
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△2,096	△1,836
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減少) (百万円)	△247	△219
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	△4,933	△4,611
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8)) (百万円)	△4,933	△4,611

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	—	742
(2) 利息費用 (百万円)	—	588
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	△530
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	50
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	—	△25
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△28
(7) 確定拠出掛金・前払退職金等 (百万円)	—	234
(8) 計 (百万円)	—	1,030

(注) 上記退職給付費用以外に、当社グループは特別退職金として当連結会計年度は157百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度は平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、前連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,078</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	2,228	賞与引当金繰入限度超過額	935	未払事業税等	251	棚卸資産除却損等	43	投資有価証券評価損	335	固定資産除却損	1,154	固定資産減価償却超過額	552	退職給付制度移行時未払金	580	固定資産解体引当金繰入	138	繰越欠損金	379	その他	921	小計	7,519	評価性引当額	△384	繰延税金資産計	7,134	繰延税金負債		特別償却準備金	△138	固定資産圧縮積立金	△71	その他有価証券評価差額金	△808	その他	△38	繰延税金負債計	△1,056	繰延税金資産の純額	6,078	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,768</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	1,635	賞与引当金繰入限度超過額	853	未払事業税等	243	棚卸資産除却損等	70	投資有価証券評価損	653	固定資産除却損	1,131	固定資産減価償却超過額	510	退職給付制度移行時未払金	253	固定資産解体引当金繰入	138	繰越欠損金	66	その他	1,225	繰延税金資産計	6,782	繰延税金負債		特別償却準備金	△76	固定資産圧縮積立金	△138	その他有価証券評価差額金	△793	その他	△5	繰延税金負債計	△1,013	繰延税金資産の純額	5,768
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,228																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	935																																																																																				
未払事業税等	251																																																																																				
棚卸資産除却損等	43																																																																																				
投資有価証券評価損	335																																																																																				
固定資産除却損	1,154																																																																																				
固定資産減価償却超過額	552																																																																																				
退職給付制度移行時未払金	580																																																																																				
固定資産解体引当金繰入	138																																																																																				
繰越欠損金	379																																																																																				
その他	921																																																																																				
小計	7,519																																																																																				
評価性引当額	△384																																																																																				
繰延税金資産計	7,134																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	△138																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△71																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△808																																																																																				
その他	△38																																																																																				
繰延税金負債計	△1,056																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,078																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,635																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	853																																																																																				
未払事業税等	243																																																																																				
棚卸資産除却損等	70																																																																																				
投資有価証券評価損	653																																																																																				
固定資産除却損	1,131																																																																																				
固定資産減価償却超過額	510																																																																																				
退職給付制度移行時未払金	253																																																																																				
固定資産解体引当金繰入	138																																																																																				
繰越欠損金	66																																																																																				
その他	1,225																																																																																				
繰延税金資産計	6,782																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	△76																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△138																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△793																																																																																				
その他	△5																																																																																				
繰延税金負債計	△1,013																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,768																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当連結会計年度より法定実効税率を40.9%から41.3%に変更しました。これによる繰延税金資産に与える影響はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

医薬品事業の資産の金額は、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

連結損益計算書を作成していませんので記載していません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

財務諸表の注記事項の関連当事者との取引に記載しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

・会社分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 : (株)キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

② 被結合企業

名称 : 杏林製薬(株)

承継する事業の内容 : 子会社のキョーリンリメディオ(株) (旧 : 東洋ファルマー(株))、ドクタープログラム(株)、(株)ビストナー及び(株)杏文堂の支配及び管理にかかる営業

(2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品(後発医薬品)事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の再編を実施し、子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築するため、平成18年10月1日に、当社の子会社である杏林製薬(株)を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割を行い、当社に子会社の管理・営業機能を承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

・株式交換

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 : (株)キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

② 被結合企業

名称 : キョーリンリメディオ(株) (旧 : 東洋ファルマー(株))

事業の内容 : 医薬品の製造販売等

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品事業を行うキョーリンリメディオ(株) (旧 : 東洋ファルマー(株))の株式の87.32%を所有しておりましたが、当社グループ内におけるジェネリック医薬品事業の更なる強化の一環として、平成18年12月20日に、当社の子会社であるキョーリンリメディオ(株) (旧 : 東洋ファルマー(株))を完全子会社(100%子会社)とする株式交換を実施致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式	738百万円
取得原価	738百万円

(2) 被取得企業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

キョーリンリメディアオ(株) (旧：東洋ファルマー(株)) 普通株式1株に対して、(株)キョーリン普通株式0.719株を割当交付いたしました。

第三者機関である日興コーディアル証券(株)は、当社については市場株価方式により、キョーリンリメディアオ(株) (旧：東洋ファルマー(株)) については類似上場企業比較方式及びDCF方式(ディスカунテッド・キャッシュフロー方式)による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して、株式交換比率を算定いたしました。

② 交付した株式数及び評価額

当社は、この株式交換に際し、新株548,143株を割当交付いたしました。

割当交付した当社の株式の評価額は、738百万円であります。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額

109百万円

② 発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、キョーリンリメディアオ(株) (旧：東洋ファルマー(株)) の株式の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,275.39円 1株当たり当期純利益金額 ー円	1株当たり純資産額 1,311.17円 1株当たり当期純利益金額 64.97円
当連結会計年度については、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を行っておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	ー	4,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
(うち利益処分による役員賞与金)	(ー)	(ー)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	ー	4,842
期中平均株式数(株)	ー	74,538,854

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キョーリンリメディオ㈱	第1回無担保社債	平成年月日 16. 6. 18	270	270 (60)	1.4	なし	平成年月日 23. 6. 17
合計	—	—	270	270 (60)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 東洋ファルマー㈱は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ㈱へ商号を変更しております。

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	60	60	30

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		472	420	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金		298	267	1.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		861	593	1.8	平成20年～24年
その他の 有利子負債	預り保証金 (1年毎の更新)	26	59	0.3	—
	リース債務	49	1	11.3	—
合計		1,706	1,341	—	—

(注) 1. 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	220	143	143	84

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		327		78	
2. 前払費用		28		27	
3. 繰延税金資産		—		67	
4. その他		10		258	
流動資産合計		365	0.5	431	0.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 工具器具及び備品		—		26	
減価償却累計額		—		7	
有形固定資産合計		—	—	18	0.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		171	
(2) その他		—		27	
無形固定資産合計		—	—	199	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		80,161		79,554	
(2) その他の関係会社有価証券		—		1,763	
(3) 繰延税金資産		—		257	
(4) その他		—		100	
投資その他の資産合計		80,161	99.5	81,675	99.2
固定資産合計		80,161	99.5	81,893	99.5
資産合計		80,527	100.0	82,325	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		—		300	
2. 未払金		173		181	
3. 未払費用		—		25	
4. 未払法人税等		1		17	
5. 預り金		4		9	
6. 賞与引当金		11		111	
流動負債合計		191	0.2	644	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金			—	15	
固定負債合計			—	15	0.0
負債合計			191	660	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※1		700	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		77,446		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		974		—	
資本剰余金合計			78,420	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,100		—	
3. 当期末処分利益		117		—	
利益剰余金合計			1,220	—	—
IV 自己株式	※2		△4	—	—
資本合計			80,336	—	—
負債・資本合計			80,527	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	700	0.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		78,185	
(2) その他資本剰余金		—		230	
資本剰余金合計			—	78,415	95.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		2,629	
利益剰余金合計			—	2,633	3.2
4. 自己株式			—	△90	△0.1
株主資本合計			—	81,658	99.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	7	0.0
評価・換算差額等合計			—	7	0.0
純資産合計			—	81,665	99.2
負債純資産合計			—	82,325	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1,3		366	100.0		4,310	100.0
II 営業費用	※2,3		223	61.1		1,751	40.6
営業利益			142	38.9		2,558	59.4
III 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 有価証券利息		2			—		
3. その他		0	2	0.6	0	0	0.0
IV 営業外費用							
1. 支払利息		13			1		
2. グループ再編業務手数料		120			—		
3. 源泉税		—			179		
4. 投資事業組合損失		—			296		
5. その他		5	139	38.1	2	479	11.1
経常利益			4	1.4		2,080	48.3
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		20			—		
2. 抱合株式消滅差益		—	20	5.7	872	872	20.2
VI 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		3	3	1.1	—	—	—
税引前当期純利益			21	6.0		2,953	68.5
法人税、住民税及び事業税		1			17		
法人税等調整額		—	1	0.5	35	52	1.2
当期純利益			20	5.5		2,900	67.3
前期繰越利益			96			—	
自己株式消却額			△0			—	
当期未処分利益			117			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認の日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			117
II 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		1,100	1,100
合計			1,217
III 利益処分量			
1. 配当金		743	743
IV 次期繰越利益			473
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			974
II その他資本剰余金処分量			
1. 配当金		743	743
III その他資本剰余金次期繰越額			230

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										評価・ 換算差額 等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	77,446	974	78,420	3	1,100	117	1,220	△4	80,336	—	80,336	
事業年度中の変動額													
別途積立金の取崩額(注)						△1,100	1,100	—		—		—	
剰余金の配当 (注)			△743	△743			△743	△743		△1,487		△1,487	
剰余金の配当							△743	△743		△743		△743	
当期純利益							2,900	2,900		2,900		2,900	
自己株式の取得									△86	△86		△86	
株式交換		738	△0	738					0	738		738	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)											7	7	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	738	△743	△5	—	△1,100	2,512	1,412	△86	1,321	7	1,328	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	—	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		21
賞与引当金の増加額・減少額(△)		11
受取利息及び受取配当金		△2
支払利息		13
投資有価証券売却益		△20
投資有価証券売却損		3
役員賞与の支払		△2
その他		132
小計		158
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		△15
法人税等の支払額		△0
法人税等の還付額		15
営業活動によるキャッシュ・フロー		160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却(償還)による収入		102
投資有価証券の売却(償還)による収入		116
投資活動によるキャッシュ・フロー		218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△1,298
自己株式の取得による支出		△4
増資に伴う収入		1,292
配当金の支払額		△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		262
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	327

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 —— (2) 無形固定資産 ——	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 ——	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を引当てております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、81,665百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>関係会社からの受取配当金は、前期まで営業外収益としておりましたが、平成17年11月18日開催の取締役会において、関係会社である杏林製薬(株)を完全子会社とする株式交換契約を締結し、持株会社体制へ移行することとなったため、当期より営業収益とすることにいたしました。この変更により営業収益、営業利益が前期に比してそれぞれ122百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 297,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 74,399,485株</p> <p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,879株であります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費はそれぞれ商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益及び営業費用はそれぞれ経営管理等に関する収益及び費用を示しております。</p> <p>なお営業収益の内訳は経営管理・指導料、事務受託料及び受取配当金等です。</p> <p>※2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	24百万円	退職給付費用	3百万円	賞与引当金繰入額	11百万円	広告宣伝費	121百万円	旅費交通費	12百万円	役員報酬	17百万円	営業収益	366百万円	営業費用	46百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>4,310百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>737百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	572百万円	退職給付費用	69百万円	賞与引当金繰入額	111百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	広告宣伝費	249百万円	旅費交通費	75百万円	役員報酬	289百万円	減価償却費	37百万円	営業収益	4,310百万円	営業費用	737百万円
給料及び諸手当	24百万円																																				
退職給付費用	3百万円																																				
賞与引当金繰入額	11百万円																																				
広告宣伝費	121百万円																																				
旅費交通費	12百万円																																				
役員報酬	17百万円																																				
営業収益	366百万円																																				
営業費用	46百万円																																				
給料及び諸手当	572百万円																																				
退職給付費用	69百万円																																				
賞与引当金繰入額	111百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																				
広告宣伝費	249百万円																																				
旅費交通費	75百万円																																				
役員報酬	289百万円																																				
減価償却費	37百万円																																				
営業収益	4,310百万円																																				
営業費用	737百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2	62	0	64
合計	2	62	0	64

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

普通株式の減少数は、株式交換による減少であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	327百万円
現金及び現金同等物	<u>327百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社のリース取引は、注記すべき事項がありませんので、記載していません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
100	20	3

当事業年度(平成19年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度末は、連結貸借対照表を作成しておりますので、連結財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(百万円)	2
(2) 退職給付費用((1))(百万円)	<u>2</u>
(3) 確定拠出掛金・前払退職金等(百万円)	<u>0</u>
(4) 計((2)+(3))(百万円)	<u>3</u>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金繰入限度超過額	4	未払事業税等	2	繰延消費税等損金算入限度超過額	4	繰越欠損金	371	その他	1	繰延税金資産小計	384	評価性引当額	△384	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> <tr> <td>繰延負債資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">325</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金繰入限度超過額	45	未払事業税等	12	投資有価証券評価損	251	繰越欠損金	3	その他	16	繰延税金資産合計	330	繰延負債資産		其他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	325
繰延税金資産	(百万円)																																										
賞与引当金繰入限度超過額	4																																										
未払事業税等	2																																										
繰延消費税等損金算入限度超過額	4																																										
繰越欠損金	371																																										
その他	1																																										
繰延税金資産小計	384																																										
評価性引当額	△384																																										
繰延税金資産合計	—																																										
繰延税金資産の純額	—																																										
繰延税金資産	(百万円)																																										
賞与引当金繰入限度超過額	45																																										
未払事業税等	12																																										
投資有価証券評価損	251																																										
繰越欠損金	3																																										
その他	16																																										
繰延税金資産合計	330																																										
繰延負債資産																																											
其他有価証券評価差額金	4																																										
繰延税金負債合計	4																																										
繰延税金資産の純額	325																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△114.0</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>欠損金等による税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">89.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の増額</td> <td style="text-align: right;">△17.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△114.0	均等割	7.8	欠損金等による税効果未認識	89.0	税率変更による繰延税金資産の増額	△17.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△15.1</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>前期末認識税効果の当期使用分</td> <td style="text-align: right;">△12.9</td> </tr> <tr> <td>抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△12.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.3	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.1	均等割	0.1	前期末認識税効果の当期使用分	△12.9	抱合株式消滅差益	△12.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8						
	(%)																																										
法定実効税率	40.9																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△114.0																																										
均等割	7.8																																										
欠損金等による税効果未認識	89.0																																										
税率変更による繰延税金資産の増額	△17.1																																										
その他	1.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																										
	(%)																																										
法定実効税率	41.3																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.1																																										
均等割	0.1																																										
前期末認識税効果の当期使用分	△12.9																																										
抱合株式消滅差益	△12.2																																										
その他	0.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8																																										
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当事業年度より法定実効税率を40.9%から41.3%に変更しました。これによる繰延税金資産に与える影響はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	783
--------------------------	-----

(注) 財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であり連結損益計算書を作成していないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額のみ継続して記載しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)

(1) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	杏林製薬㈱	東京都千代田区	4,317	医薬品の製造販売	(所有)直接100.0	兼任9名	経営指導・業務の委託	経営指導料	244	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	荻原 淑子	東京都中野区	—	当社取締役	直接5.1	—	—	増資の引受	1,297	—	—

(注) 1. 株式の発行価格は、時価純資産法により算出された価格を基礎としております。

2. 荻原 淑子は、平成18年1月18日の取締役会で取締役を退任しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,079.84円	1株当たり純資産額	1,090.57円
1株当たり当期純利益金額	1.07円	1株当たり当期純利益金額	38.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額 22.16円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20	2,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20	2,900
期中平均株式数(株)	18,745,202	74,545,699

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具器具及び備品	—	—	—	26	7	7	18
有形固定資産計	—	—	—	26	7	7	18
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	201	29	29	171
その他	—	—	—	27	—	—	27
無形固定資産計	—	—	—	229	29	29	199

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	11	111	11	—	111
役員退職慰労引当金	—	15	—	—	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金	
普通預金	4
当座預金	63
郵便貯金	11
合計	78

② 関係会社株式

区分	金額（百万円）
杏林製薬(株)	72,785
(株)杏文堂	237
(株)ビストナー	30
キョーリンリメディオ(株)	5,780
ドクタープログラム(株)	721
合計	79,554

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった杏林製薬株式会社の平成18年3月期の連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(杏林製薬株式会社)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※2		14,265	
2. 受取手形及び売掛金			26,756	
3. 有価証券			111	
4. 棚卸資産			13,767	
5. 繰延税金資産			1,824	
6. その他			2,744	
貸倒引当金			△54	
流動資産合計			59,416	49.1
II 固定資産				
(1) 有形固定資産	※2			
1. 建物及び構築物	※3	31,769		
減価償却累計額		19,017	12,752	
2. 機械装置及び運搬具	※3	18,634		
減価償却累計額		13,122	5,512	
3. 土地	※3		1,760	
4. 建設仮勘定			11	
5. その他		6,426		
減価償却累計額		5,099	1,326	
有形固定資産合計			21,363	17.6
(2) 無形固定資産				
1. 営業権			1,088	
2. 商標権			2,035	
3. 連結調整勘定			978	
4. その他			1,605	
無形固定資産合計			5,708	4.7
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	※1		28,635	
2. 長期貸付金			91	
3. 繰延税金資産			4,254	
4. その他			1,974	
貸倒引当金			△399	
投資その他の資産合計			34,555	28.6
固定資産合計			61,627	50.9
資産合計			121,044	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債	※2			
1. 支払手形及び買掛金			6,590	
2. 短期借入金			770	
3. 未払法人税等			2,438	
4. 賞与引当金			2,317	
5. 返品調整引当金			43	
6. 固定資産解体引当金			335	
7. その他			5,701	
流動負債合計		18,196	15.0	
II 固定負債	※2			
1. 社債			270	
2. 長期借入金			861	
3. 退職給付制度移行時未払金			702	
4. 退職給付引当金			4,933	
5. 役員退職慰労引当金			489	
6. その他			223	
固定負債合計		7,478	6.2	
負債合計		25,675	21.2	
(少数株主持分)				
少数株主持分		616	0.5	
(資本の部)				
I 資本金	※4		4,317	3.6
II 資本剰余金			949	0.8
III 利益剰余金			88,260	72.9
IV その他有価証券評価差額金			1,182	1.0
V 為替換算調整勘定			42	0.0
資本合計			94,752	78.3
負債、少数株主持分及び資本合計			121,044	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			74,054	100.0
II 売上原価			26,568	35.9
売上総利益			47,485	64.1
返品調整引当金戻入額			96	0.1
返品調整引当金繰入額			43	0.0
差引売上総利益			47,538	64.2
III 販売費及び一般管理費	※1			
1. 給料・諸手当		8,227		
2. 賞与引当金繰入額		1,556		
3. 退職給付費用		1,288		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		51		
5. 研究費		10,107		
6. その他		17,317	38,549	52.1
営業利益			8,989	12.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		257		
2. 受取配当金		73		
3. 受取家賃地代		68		
4. 持分法による投資利益		337		
5. 為替差益		22		
6. その他		103	863	1.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		37		
2. 製・商品除却損		93		
3. 原材料除却損		201		
4. その他		54	387	0.5
経常利益			9,465	12.8

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		65		
2. 固定資産売却益	※2	193		
3. 投資有価証券売却益		0	260	0.3
VII 特別損失				
1. 固定資産売却・除却損	※3	165		
2. 投資有価証券評価損		553		
3. 特別退職金		205		
4. 固定資産解体引当金繰入額		335	1,259	1.7
税金等調整前当期純利益			8,466	11.4
法人税、住民税及び事業税		2,539		
法人税等調整額		653	3,192	4.3
少数株主利益			44	0.0
当期純利益			5,228	7.1

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			949
II 資本剰余金期末残高			949
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			105,294
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		5,228	5,228
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,411	
2. 役員賞与		42	
3. 自己株式消却額		20,755	
4. 新規連結に伴う減少高		54	22,263
IV 利益剰余金期末残高			88,260

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,466
減価償却費		3,646
連結調整勘定償却額		134
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		△92
賞与引当金の増加額・減少額(△)		185
返品調整引当金の増加額・減少額(△)		△52
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		242
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)		△4
持分法による投資利益		△337
受取利息及び受取配当金		△331
支払利息		37
為替差益(△)・損		△3
固定資産売却益		△193
固定資産の売却・除却損		165
投資有価証券の売却益		△0
投資有価証券の評価損		553
特別退職金		205
売上債権の増加額(△)・減少額		672
棚卸資産の増加額(△)・減少額		△2,121
仕入債務の増加額・減少額(△)		△1,047
その他流動資産の増加額(△)・減少額		△247
その他流動負債の増加額・減少額(△)		2,174
その他固定負債の増加額・減少額(△)		△1,977
未払消費税等の増加額・減少額(△)		△291
役員賞与の支払		△42
その他の増加額(△)・減少額		2
小計		9,744
利息及び配当金の受取額		320
利息の支払額		△37
特別退職金の支払額		△217
法人税等の支払額		△152
法人税等の還付額		891
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,548

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△620
有価証券の売却(償還)による収入		399
有形固定資産の取得による支出		△4,010
有形固定資産の売却による収入		371
無形固定資産の取得による支出		△360
投資有価証券の取得による支出		△3,783
投資有価証券の売却(償還)による収入		4,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入・支出(△)	※2	△3,170
子会社株式の取得による収入・支出(△)		△589
貸付けによる支出		△45
貸付金の回収による収入		232
その他投資等の増加額(△)・減少額		151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額・減少額(△)		30
長期借入金の返済による支出		△193
自己株式の取得・売却による支出(△)・収入		△77
配当金の支払額		△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,653
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		81
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		1,891
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数…………… 8社

会社名：(株)杏文堂

(株)ビストナー

Kyorin USA, Inc.

Kyorin Europe GmbH

ビストナー壱号投資事業有限責任組合

ActivX Biosciences, Inc.

東洋ファルマー(株)

ドクタープログラム(株)

このうち、東洋ファルマー(株)については、当連結会計年度において新たに子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、ドクタープログラム(株)については、当連結会計年度において100%子会社化し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数…………… 5社

会社名：「(株)サンバイオ」等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数…………… 2社

会社名：日清キョーリン製薬(株)

日本理化学薬品(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（(株)サンバイオ等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日です。東洋ファルマー(株)は当連結会計年度において決算日を5月31日から1月31日に変更したため、連結財務諸表に含まれる事業年度の月数が8ヶ月となっております。ドクタープログラム(株)は当連結会計年度において決算日を6月30日から1月31日に変更したため、連結財務諸表に含まれる事業年度の月数が7ヶ月となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ その他有価証券で時価のあるもの
……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ロ その他有価証券で時価のないもの
……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- イ 製品、半製品、仕掛品
……主に総平均法による原価法
- ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)
……主に総平均法による低価法
- ハ 貯蔵品
……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日
以降に取得した建物(附属設
備を除く)については、定額
法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

② 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウ
ェアについては、社内におけ
る利用可能期間(5年)によ
る定額法を採用してしま
す。

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。

⑥ 固定資産解体引当金

翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

⑦ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。

ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券	3,285百万円
※2. 担保に供している資産	
(1) 取引保証金	
現金及び預金	10百万円
(2) 工場財団抵当権の担保	
①担保提供資産	
建物及び構築物	1,520百万円
その他	534百万円
合計	2,054百万円
②担保資産に対応する債務	
短期借入金	412百万円
長期借入金(1年以内返済 予定額を含む)	1,059百万円
合計	1,471百万円
※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物184百万円、機械装置117百万円、土地2百万円であります。	
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式74,268,150株であります。	
5. 偶発債務	
(1) 債務保証	
①従業員の金融機関借入	9百万円
②(株)日本メディカルアドバンスのリース債務	1,443百万円
(2) 裏書手形譲渡高	40百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費	10,107百万円
なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	14百万円
土地	173百万円
その他	6百万円
※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	119百万円
機械装置及び運搬具	27百万円
その他	17百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	14,265百万円
有価証券勘定	111百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,125百万円
現金及び現金同等物	13,252百万円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに東洋ファルマー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	5,437百万円
固定資産	3,031百万円
連結調整勘定	639百万円
流動負債	△2,873百万円
固定負債	△1,813百万円
少数株主持分	△1,069百万円
同社株式の取得価額	3,351百万円
同社 現金及び現金同等物	437百万円
差引：同社取得のための支出	2,913百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械装置及び運搬具	322	177
	(有形固定資産)その他	1,233	842
	合計	1,556	1,020
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 218百万円 1年超 316百万円 合計 535百万円		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 342百万円 減価償却費相当額 342百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 135百万円 1年超 542百万円 合計 677百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,685	4,246	2,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,705	1,710	5
	(3) その他	1,032	1,035	3
	小計	4,423	6,993	2,569
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	42	42	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,000	1,850	△149
	② 社債	904	894	△10
	③ その他	7,897	7,455	△441
	(3) その他	6,036	6,007	△28
	小計	16,880	16,250	△630
	合計	21,304	23,243	1,939

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,005	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,799
その他	461

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	100	500	300	—
(3) その他	500	2,600	1,800	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	600	3,100	6,100	6,700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を、国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月23日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△24,187
(2) 年金資産(百万円)	<u>21,379</u>
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	△2,807
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	218
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△2,096
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減少)(百万円)	<u>△247</u>
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	△4,933
(8) 前払年金費用(百万円)	<u>—</u>
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	<u>△4,933</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (百万円)	784
(2) 利息費用 (百万円)	637
(3) 期待運用収益 (百万円)	△446
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	33
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	492
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△28
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)) (百万円)	1,472
(8) 確定拠出掛金・前払退職金等 (百万円)	231
(9) 計 ((7) + (8)) (百万円)	1,704

(注) 上記退職給付費用以外に、当社は特別退職金として、前連結会計年度は205百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,228
賞与引当金繰入限度超過額	930
未払事業税	248
棚卸資産除却損等	43
投資有価証券評価損	335
固定資産除却損	1,154
固定資産減価償却超過額	552
退職給付制度移行時未払金	580
繰越欠損金	7
固定資産解体引当金繰入	138
その他	915
繰延税金資産計	7,134
繰延税金負債	
特別償却準備金	△138
固定資産圧縮積立金	△71
その他有価証券評価差額金	△808
その他	△38
繰延税金負債計	△1,056
繰延税金資産の純額	6,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	41.3
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 均等割	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.9
持分法投資利益	△0.1
試験研究費税額控除	△1.7
IT投資減税控除	△4.9
その他	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7
	37.7

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	7,303	663	626	8,593
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	74,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	0.9	0.8	11.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、スイス、フランス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	医薬品の販売購入	医薬品の購入	3,986	買掛金 支払手形	358 1,028

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,275.15円
1株当たり当期純利益金額	69.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	5,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	49
(うち利益処分による役員賞与金)	(49)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,179
期中平均株式数(千株)	74,264

(2) その他

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券 1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の再発行及び株券の分割・併合又は喪失・汚損・毀損による 株券の再発行は、1枚につき印紙税相当額、他は無料
新券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年4月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野間 武 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成17年7月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結貸借対照表及び連結附属明細表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結貸借対照表及び連結附属明細表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結貸借対照表及び連結附属明細表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結貸借対照表及び連結附属明細表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結貸借対照表及び連結附属明細表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 園 マリ 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野間 武 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成17年7月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。